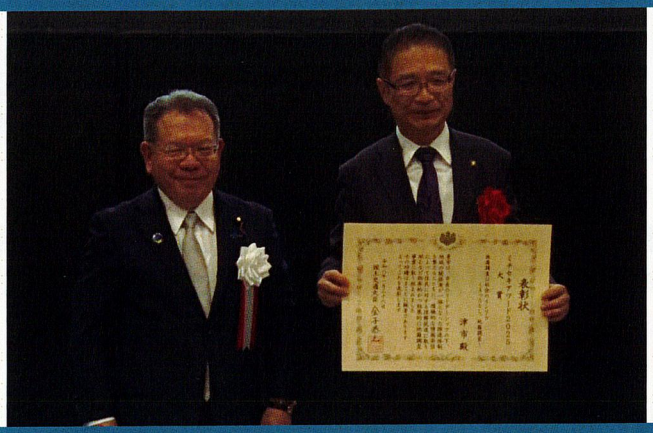
「津市が国土交通省ミチセキアワード 2025 大賞受賞」

効率的かつ効果的な地籍調査を推進する地方公共団体や事業者等を表彰対象とする「ミチセキアワード 2025」において、選考の結果、津市が初代大賞を受賞しました。

令和元年度に全国で初めてリモートセンシングデータを活用した調査、令和２年度に効率的手法導入推進基本調査（ＭＭＳ等活用型)、令和４年度に街区境界調査、令和７年度に都市部特定地籍整備推進モデル事業を実施するなど、効率的かつ効果的な地籍調査を導入していることなどが評価されたものです。

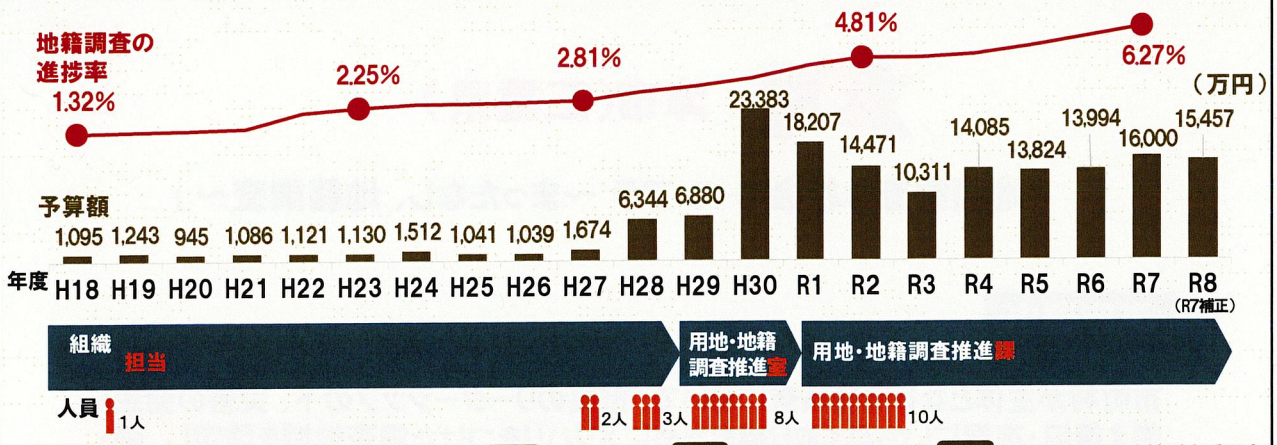
今年度創設！

国土交通省　ミチセキアワード2025
大賞受賞！



令和8年2月6日

津市の地籍調査の歩み



職員の活躍

- 地籍調査に関する高度な知識を持つ職員の育成（地籍アドバイザー）
- 女性職員の積極的な登用
- 国土交通省への継続的な職員派遣

H26
有識者対談
重点整備区域の設定
津市地籍調査推進協議会の設立

H29 有識者対談

R1
山村部境界基本調査
（リモートセンシングデータ整備事業）

R2 効率的手法導入推進基本調査（MMS）

R5 国土調査のあり方検討小委員会委員に市長就任

R7
都市部特定地籍整備推進モデル事業（MMS）

H27～R4 第1次津市地籍調査事業計画

R5～14 第2次津市地籍調査事業計画

ミチセキアワード2025

ミチセキアワードとは

- 2025年に国土交通省が創設した表彰制度
- 地籍調査に効率的・効果的に取り組む地方公共団体や事業者を表彰
- ①先進性、②持続可能性、③イニシアティヴ、④効果の4点で評価し選定

「ミチセキ」とは「ミチ」と「地籍」を掛け合わせた言葉

「ミチ」とは　-地域がこれまでにたどってきた数々の「道」のり
-地籍調査によってこれから形作られる、「未知」なるまちの姿
-そして、地域をより良い未来へ「導く」ための基盤としての地籍調査

- 国内16団体等から応募
- 津市は、三重県知事の推薦を受け、2025年10月31日に応募
- 審査の結果、津市が初代大賞に（国土交通大臣表彰）

大賞　津市（三重県）

優秀賞
- 市川町、中はりま森林組合（兵庫県）
- 一般社団法人 長生郡市地籍調査協会（千葉県）
- 熊本県、イー・アンド・エム株式会社

国土交通省発表資料①　大賞　選定理由

大賞　津市（三重県）

「地籍調査は社会のインフラ ～まったなし、地籍調査～」

選定理由

市町村が主体となる地籍調査において、市長のリーダーシップの下、災害の発生に備え復旧・復興にいち早く取り組むためにメリハリをつけた調査地域を設定し、国・県・専門家を含めた推進体制を構築するなど、地域の関係者が一体となって地籍調査を強力に推進している優良事例であり、一つの理想形として全国の自治体への波及効果が期待される。
また、広報誌などを活用した積極的な情報発信により、地籍調査の認知度向上にも寄与しており、多面的・多角的な取組姿勢が非常に高く評価された。

国土交通省発表資料②　津市の取組紹介

◆地籍調査は社会のインフラ ～まったなし、地籍調査～

・津市では、東日本大震災を契機として、地籍調査の重要性が再認識されたが、**自治体における財源・人員の不足**、**職員・住民の認識が課題**に。一方、今後高い確率での発生が想定される**南海トラフ地震による津波被害が懸念される状況**にあった。

・このため、**市長の強力なリーダーシップの下**、①**メリハリを付けた調査区域の設定**、②**市独自のビジョン策定**による関係者の意思統一、事業期間の短縮、③国・県・法務局・専門家の連携による**推進体制の構築**、④新技術を活用した**効率的な調査手法**（MMS、リモートセンシング）を積極的に導入、⑤自治体予算・人員の大幅な拡充、⑥住民理解促進のため、**市長が先頭に立った積極的な広報**など、**多角的・多方面から地籍調査の推進に取り組んでいる。**

■課題・背景

・平成18年の10市町村合併時の地籍調査進捗率は1.32%。**東日本大震災を受け地籍調査の重要性を再認識**。

・地籍調査事業に精通した**人員と予算の確保**、地籍調査の必要性についての**職員・住民の認識について課題**があった。

■取組の概要

1. 先進性

・**リモートセンシング、MMS等の新技術を積極導入し調査を効率化**。

・市内の60%を占める山林を優先的に調査すれば進捗率は上がりやすいものの、**南海トラフ地震に伴う津波による被害への懸念から、沿岸部の市街化区域を重点整備区域として設定**し事業を推進。

2. 持続可能性

・**用地・地籍調査推進課を設置**。**地籍担当者を1名から10名へ大幅に増員**。法務局OB、測量、税、戸籍等に精通した職員も配置。日常的に協議を図ることで正確性・専門性を向上させるほか、**女性職員の積極登用で立会時の安心感を確保**。

・専門家、市民から意見聴取や円滑な事業実施のため**「津市地籍調査推進協議会」を設立**、地域視点での協議を実施。

3. イニシアティブ

・**市長の強力なリーダーシップの下、広報誌・記者会見等で積極的に発信**。住民説明会でも理解を促進。

・他県から講師依頼を受けるなど、**全国的な普及啓発にも貢献**。県などへの積極的な要望活動、国直轄事業との連携など、多面的・多角的に地籍調査の推進に取り組んでいる。

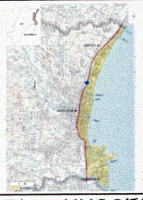
4. 効果

・全体進捗率:**H27　2.81% → R7　6.27%**、重点整備区域進捗率**H27　0% → R7　43.1%**（R7は見込み）

・用地取得が円滑化され、低未利用地における土地利用が増加。（7485.32㎡の宅地開発事例あり）

・調査完了区域では境界確認や測量等の日数が軽減。官民境界立会が年間約100件程度減少、都市計画道路の用地測量期間が70日→40日に短縮するなど、**自治体業務量の軽減や公共事業の円滑化を実現**。

沿岸部の重点整備区域



リモセン・MMSの活用



市長の有識者との対談記事



表彰式

津市長が酒井庸行国土交通副大臣から表彰状とトロフィーを受領し、津市の地籍調査の取組について発表

日時　令和8年1月28日（水）15:30～

場所　東京ビッグサイト　東8ホール（G空間EXPO2026　セミナー会場2）



酒井庸行国土交通副大臣　　前葉泰幸津市長



取組発表の様子

取組発表の資料

表彰状





三重県知事へ受賞報告

日時 令和8年2月3日（火）10:00～

場所 三重県庁　3階　プレゼンテーションルーム



三重県知事コメント

三重県としても地籍調査の重要性を高く意識するなかで、この度津市が大賞を受賞したことは大変喜ばしいこと。今後、三重県の地籍調査を進めるなかで、津市の取組を横展開していきたい。

